

第6節 南アジア

1 インド

1 全般

インドは、多くの国に囲まれ、7,600kmにわたる長大な海岸線を有する国土に、中国に次いで世界第2位の10億を超える人口を擁し、南アジア地域で大きな影響力を有する国家である。インドは、アジア・太平洋と中東・ヨーロッパを結ぶ海上交通路における重要な位置に存在しており、東端に位置するアンダマン・ニコバル諸島はマラッカ海峡に近接するなど、海上安全保障におけるインドの役割への期待も大きい。

インドは、国内に多くの異なる民族、宗教、言語、文化を抱えつつも、複数政党制による自由選挙によって選ばれた政権が国家を運営する世界最大の民主主義国家である¹。また、わが国をはじめとする主要な先進国と、自由・民主主義・市場経済という多くの基本的価値観や制度を共有している。

1990年代より経済の自由化や改革を進めているインドは、高い経済成長を維持しており、中間所得層は3億人に上るとの見方もある。近年、インドにおける情報通信技術（IT）産業の発展は目覚しく、また、好調な経済発展を背景に、多角的かつ積極的な外交を推進しており、国際社会におけるインドの存在感は確実に高まっている。

2 国防政策

インドは、国家安全保障政策として、国益を守るための軍事力および最小限の核抑止力の保持、テロおよび低強度紛争から通常戦争および核戦争までの多様な脅威への対処、テロや大量破壊兵器などの新たな脅威に対処するための国際協力の強化などをあげている。

核政策については、インドは、最低限の信頼性ある核抑止力と核の先制不使用政策を維持し、98（平成10）年の核実験の直後に表明した核実験モラトリアム（一時休止）についても継続するとしている。また、03（同15）年1月に公表された核戦略において、核兵器、ミサイル関連部品、技術輸出管理の継続と核分裂性物質禁止条約の協議への参加や核兵器のない世界を目指すコミットメントの継続への言及がある一方で、生物・化学兵器による攻撃を受けた際には、核による報復の選択肢を保持する旨定められた。

インド軍は、陸上戦力として12個軍団約110万人、海上戦力として2個艦隊約35万4,000トン、航空戦力として19個戦闘航空団などを含む作戦機約990機を有している。インドは、現在、空母1隻を保有しているが、新たに国産空母1隻の建造計画を進めるとともに、後述のように、

1) 同国のイスラム人口は1億人を超え、インドネシアに次いで世界第2位と見られる。

ロシアから、空母1隻を改修後に導入することとしている。

(図表 I-2-6-1 参照)

3 対外政策

(1) 米国

インドは、米国との関係強化に積極的に取り組んでおり、米国もインドの経済成長に伴う関係拡大を背景に対印関与を促進していることから、各分野において、双方向で関係が強化されている。

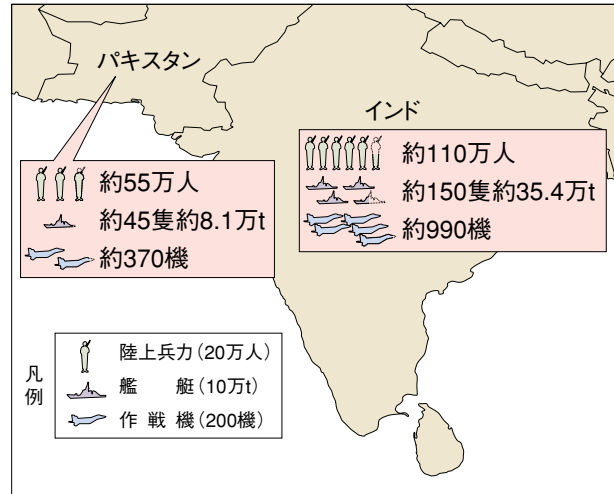
01(同13)年11月、バジパイ首相(当時)が訪米した際の米印共同宣言で、両国関係を質的に変化させていくことが確認され、04(同16)年1月には、米印両国は、両国関係を「戦略的パートナーシップ」と位置づけていくことを念頭に、原子力の平和利用、宇宙開発、ハイテク関連貿易の3分野での協力の拡大に合意した。05(同17)年7月には、シン印首相は、米国を公式訪問し、ブッシュ米大統領との間で、両国が宇宙、民生用原子力エネルギーおよび軍民両用技術などの分野において協力する「グローバル・パートナーシップ」確立への決意を示す共同声明を発表した。さらに、昨年3月には、ブッシュ大統領が、米国大統領として6年ぶりにインドを訪問し²、シン印首相との間で戦略的に両国の関係強化を図ることに合意した。

安全保障の分野においては、05(同17)年6月、ムカジー印国防相(当時)とラムズフェルド米国防長官(当時)が、武器の共同生産やミサイル防衛での協調などの両国の軍事協力拡大に道を開く10年間の防衛関係の指針「米印防衛関係の新たな枠組み」に署名した。さらに、昨年3月には、米国防省が、海洋の安全保障を含め、インドとの安全保障協力の推進を表明した³。

米印間では共同軍事演習などの軍事交流も活発化している。昨年10月から11月にかけて、米印両軍は、海軍共同演習「マラバール06」をゴア沖のアラビア海で実施し

図表 I-2-6-1

インド・パキスタンの兵力状況(概数)



(注) 1 資料は、ミリタリーバランス(2007)などによる。
 2 作戦機には、海軍機を含む。

た。同演習には、米海軍の強襲揚陸艦が参加し、印陸軍兵士、米海兵隊員が着上陸演習を実施するなど、米国との共同演習は質・量ともに充実傾向にある⁴。

民生用の原子力協力については、05(同17)年7月、ブッシュ米大統領は、核兵器不拡散条約(NPT)未加入国への協力を禁じてきた従来の政策を転換し、NPTに加入せず核実験を実施したインドへの民生用原子力協力についてシン印首相と合意した。昨年3月には、ブッシュ米大統領は、インドへの原子力協力を実施に移すことでシン印首相と合意した。さらに、同年12月には、米上下院議会が、国際原子力機関(IAEA)による包括的保障措置が適用されていないインドに対する原子力協力を可能にする米印平和的原子力協力法案を可決し、本法案は同月、ブッシュ大統領の署名により成立した。なお、インドに対する国際的な原子力協力の実施には、原子力供給国グループ(NSG)のガイドラインとの調整が必要とされている。

2) ブッシュ大統領は、インドは米国の「ナチュラル・パートナー」であると言及した。

3) 米国は、同協力の目標はインドに見合うだけの防衛力を整備し、能力や技術を提供することであるとし、F-16やF-18戦闘機売却の用意についても表明している。

4) 05(平成17)年11月には米印空軍共同演習が、昨年1月には米印陸軍共同演習が行われた。04(同16)年7月には印空軍が米軍主催の多国間空軍演習にも参加している。また、本年4月には、海軍共同演習「マラバール07-1」が、沖縄沖の東シナ海で実施された。

(2) 中国

インドは、中国との間では国境問題を抱えており、また、中国の核やミサイル、海軍力を含む軍事力の近代化の動向に対して警戒感を示しているものの、両国首脳による相互訪問を行うなど、対中関係の改善に努めている。03（同15）年6月には、バジパイ首相（当時）がインドの首相としては10年ぶりに訪中し、おん・かほう温家宝首相との間で、両国間の軍事交流の拡大を含む「二国関係および包括的協力に関する宣言」⁵に署名した。また、03（同15）年11月には上海沖で初の両国海軍による共同演習も実施された。さらに、04（同16）年3月の曹剛川そう・ごうせん中国国防部長のインド訪問に際し、両国は軍事交流の拡大に合意し、これに基づき、04（同16）年12月には、約10年ぶりとなるインド陸軍参謀長の中国訪問が実現したほか、05（同17）年1月、両国の外務次官級による初の「戦略対話」が開催された。両国は、同年4月の温家宝中国首相のインド訪問時に、「平和と繁栄のための戦略的・協力的パートナーシップ」⁶の樹立に合意した。昨年11月には、こ・きんとう胡锦涛国家主席が中国の元首として10年ぶりに訪印し、シン首相と会談、両国は中印の戦略的・協力的パートナーシップの発展は重要な共通認識であることに合意するとともに、首脳会談の定例化などを盛り込んだ共同宣言を発表した⁷。

(3) ロシア

従来から友好関係にあったロシアとの間では、毎年首脳が相互訪問するなど緊密な関係を維持している。00

（同12）年10月、両国は「戦略的パートナーシップ宣言」に署名して関係を強化し、T-90戦車などのロシアからの導入や超音速巡航ミサイルの共同開発を進めてきた⁸。本年1月には、ロシアのプーチン大統領がインドを訪問し、両国の首脳による「共同声明」のほか、原子力発電所建設、全地球衛星航法システム「グロナス」の平和利用に関する政府間協定をはじめとする合意文書に署名した⁹。

インドにとってロシアは主要な兵器の調達先であり¹⁰、04（同16）年1月には、ロシアのイワノフ国防相（当時）がインドを訪問し、ロシアの退役空母アドミラル・ゴルシコフの売買契約が締結された。本年1月にも、イワノフ国防相（当時）はインドを訪問し、軍事技術協力、共同演習などについて協議した¹¹。

また、03（同15）年以降、両国の共同軍事演習が実施されている¹²。

(4) アジア諸国

1990年代半ばより、インドは、ASEANを含む東アジア諸国との関係強化を図っている。03（同15）年10月には、「東南アジア友好協力条約」（TAC）にも署名した¹³。Treaty of Amity and Cooperation in Southeast Asia歴史的な友好国である日本については、「グローバル・パートナーシップ」に基づき、経済や安全保障を含む多くの分野での協力を実施している。

昨年5月には、ムカジー国防大臣（当時）が訪日し、額賀防衛庁長官（当時）との間で、共同ステートメントを発表し、この中で、防衛協力の分野における対話や協力を深化させることなどについて合意した。

- 5) 未確定国境問題の解決に向けては、相互に特別代表を任命することで合意した。また、本宣言の中で、インドは、「チベット自治区は中国の領土の一部である」と認めている。
- 6) 本合意の中で、中国は、シッキム州がインドの領土であることを認めるとともに、両国は、未画定国境問題の早期解決に向けた努力を継続することに合意している。
- 7) 両国は、首脳級会談の定例化に合意し、相互貿易額を2010年までに400億ドルに倍増する目標を設定した。また、投資保護や新たな総領事館の相互設置などに関する合意文書に署名した。
- 8) 04（平成16）年11月には、インドは同ミサイルの艦上発射実験を実施した。
- 9) インドのサラン首相特使は、プーチン大統領が原子炉供給など、民生用原子力分野での協力意思を示したことについて、実施は原子力供給国グループ（NSG）の規則改正の後になると発言した。
- 10) インドの保有する兵器の約7割は旧ソ連およびロシア製とされる。
- 11) 両国は、多目的中型輸送機および第5世代戦闘機の共同開発プロジェクトに関する文書に署名した。また、既に締結されている協定の枠組みの中で、T-90戦車、Su-30MKI戦闘機およびMil-17ヘリコプターのインドへの追加提供に関する提案が検討された。両国間で現在共同開発中の巡航ミサイル「ブラモス」の生産力の向上と共に、同ミサイルの空中発射バージョンの開発を目指すことが確認された。MiG-29戦闘機用エンジンのライセンス生産の契約に関する政府間協定を締結した。本年4月および9月に、両国がロシア領内で対テロ共同軍事演習を実施することに合意した。
- 12) 03（同15）年以降、共同演習「インドラ」が隔年で実施されている。
- 13) 同時に、「印・ASEAN包括的経済協力のための枠組み協定」、「テロとの闘いに関する印・ASEAN共同宣言」に署名した。

2 パキスタン

パキスタンは、約1億5,000万人の人口を有し、インド、イラン、アフガニスタンおよび中国と国境を接する地政学的にも重要な位置を占める南西アジアの主要な国家の一つである。また、現在は、国際的なテロとの闘いや大量破壊兵器などの不拡散をめぐる同国の取組にも、国際的な関心が高まっている。

パキスタンは、いかなる核の傘も持たない以上、インドの核に対抗するために自国が核抑止力を保持することは、安全保障と自衛の観点から必要不可欠であるとしている。

パキスタン軍は、陸上戦力として9個軍団約55万人、海上戦力として1個艦隊約45隻約8万1,000トン、航空戦力として12個戦闘航空団などを含む作戦機約370機を有している。

(図表 I-261 参照)

対外関係では、イスラム諸国との友好・協力関係を重視しつつ、インドとの対抗上、特に中国との間で緊密な関係を維持している¹。また、9.11テロ以降、米国などによるテロとの闘いへの協力を表明している²。この協力は国際的に評価され、98(平成10)年の核実験を理由に米国などにより科されていた制裁は解除された³。テロとの

闘いを背景に、米国との軍事協力関係は強化されており、05(同17)年3月には、米国は20年以上凍結していたパキスタンへのF-16戦闘機の売却を決定した。また、昨年3月、ブッシュ米大統領はパキスタンを訪問し、同国がテロとの闘いを支持してきたことを高く評価し、今後、両国間でテロ関連情報の共有を促進する方針を確認した⁴。

パキスタンをめぐる核拡散問題については、04(同16)年2月、ムシャラフ大統領は、A.Q.カーン博士を含む同国の一部の科学者らが、核技術拡散に関与していたことを公表する一方、この問題に関するパキスタン政府の関与は否定した⁵。

カシミール問題を含めインドとの関係改善に取り組む姿勢や、対テロ協力と大量破壊兵器の拡散問題めぐって米国などと協調を図る姿勢について、ムシャラフ大統領に対する国内外のイスラム過激派などからの反発も見られ、03(同15)年12月には、同大統領を狙った2回の暗殺未遂事件が発生した⁶。

今後、国際的なテロとの闘いや大量破壊兵器の不拡散への取組を進め、また、南アジア地域の安定を図る上でも、パキスタン国内の安定は非常に重要な問題である。

3 インド・パキスタン紛争

第二次世界大戦後、旧英領インドから分離・独立したインドとパキスタンの間では、カシミールの帰属問題¹

などを背景として、これまでに3次にわたる大規模な武力紛争が発生した。

- 2-1) 昨年11月にパキスタンを訪問した胡錦濤国家主席は、ムシャラフ大統領と会談し、軍事・戦略的協力関係の強化や、自由貿易協定(FTA: Free Trade Agreement)を含む経済協力拡大などに合意した。胡錦濤主席は、原子力協力の継続を表明した。両国はまた、早期警戒管制機(AWACS: Airborne Warning and Control System)を含む空軍機の共同開発についても合意した。
- 2) パキスタンは、米軍の対アフガニスタン作戦に対する後方支援、アフガニスタン国境沿いの地域におけるテロリストなどの掃討作戦を実施したほか、04(平成16)年4月以降はインド洋における海上作戦に艦船を派遣するなど、米国などによるテロとの闘いに協力している。こうした米国への協力を評価し、04(同16)年3月、米国はパキスタンを「主要な非NATO同盟国」に指定した。
- 3) 同じく核実験を理由に米国などによりインドに科されていた制裁も、併せて解除された。
- 4) パキスタンに対する原子力エネルギー協力の可能性について、ブッシュ大統領は、「パキスタンとインドは(エネルギーの)必要性も歴史も異なる国である」と述べるにとどまった。これに対し、パキスタンは、米国が印パ両国を同じように扱うことが、南アジアにおける戦略的安定を保つ上で重要である旨の声明を発表した。
- 5) なお、05(平成17)年9月、ムシャラフ大統領は、カーン・ネットワークが北朝鮮に「恐らく1ダース」の遠心分離器を輸出していたとの認識を示したとされる。
- 6) 昨年3月には、カラチの米国総領事館前で自動車自爆テロが発生し、米外交官を含む犠牲者が出た。
- 3-1) カシミールの帰属については、インドがカシミール藩王のインドへの帰属文書を根拠にインドへの帰属を主張するのに対し、パキスタンは48(昭和23)年の国連決議を根拠に住民投票の実施により決すべきとし、その解決に対する基本的な立場が大きく異なっている。

47（昭和22）年、カシミールをめぐる、両国の軍隊が同地域で衝突し、大規模な武力紛争に発展した（第1次紛争（～49（同24）年））。その後、第2次（65（同40）年）、第3次（71（同46）年）の紛争を経て、72（同47）年、現在の管理ライン（LOC）が画定した。

カシミールの領有をめぐる問題は、対話の再開と中断を繰り返しつつ今日もなお続いており、インド・パキスタン両国の対立の原点ともいべき懸案事項となっている。99（平成11）年のカルギル紛争や01（同13）年のインド国会議事堂襲撃事件に際しては、両国間の軍事的緊張が急激に高まったが、核保有を表明している両国に強い懸念を抱く国際社会による働きかけの結果、事態のさらなる悪化は回避された。04（同16）年2月には、カシミール問題を含めた両国の関係正常化のための「複合的対話」が開始され、これまで一定の進展が見られる中、05（同17）年4月には、カシミール地域のLOCをまたぐ直通バスの運行も開始された²。

05（同17）年10月、カシミールのLOCに近いパキスタンを震源とする大規模な地震が発生し、特に、パキスタンでは死者数が7万3,000人以上に上るなど、その被害は甚大であった。両国政府は、インドからパキスタンへの救援物資の空輸、直通電話の開通、LOCの5か所の解放を実現するなど、本地震を契機に、カシミールにおいて画期的な措置が図られた。

また、インドは、和平推進の一環として、04（同16）年11月に、カシミールのインド軍の一部を撤退させたのにつづき、昨年2月にも、1万5,000人の兵力の段階的削減を発表した。

これまで、カシミール問題に関する両国の主張には大

きな隔たりがあり、同問題の解決は難しいとみられてきたが、今後、両国間の緊張緩和が加速する中で、将来的にカシミール問題の解決を図ることが可能かどうか注目される。

両国の対立関係は、核や弾道ミサイルの開発といった分野にも及んでいる。両国は、NPTに加入せず、包括的核実験禁止条約（CTBT）にも署名しておらず³、98（同10）年、相次いで核実験を行い、わが国を含む国際社会の批判を浴びた⁴。

また、両国は、近年、核弾頭搭載可能な弾道ミサイルおよび巡航ミサイルの開発も積極的に進めている。インドは、03（同15）年9月、中距離弾道ミサイル「アグニ2」を陸軍に実戦配備することを公表した。本年4月には、中距離弾道ミサイル「アグニ3」の発射実験が実施され、成功したと伝えられている。さらに、ロシアと共同開発した超音速巡航ミサイル「ブラモス」の海軍艦艇への配備を進めていると伝えられている。

一方、パキスタンは、05（同17）年11月、巡航ミサイル「バーブル」（ハトフ7）の初の発射実験を実施した⁵。また、本年2月には、中距離弾道ミサイル「シャヒーーン2」（ハトフ6）の発射実験を実施している。さらに、「陸軍戦略部隊コマンド（ASFC）」による演習で、戦略ミサイルグループ（SMG）は、昨年11月から12月にかけて、同部隊が保有する中距離弾道ミサイル「ガウリ」（ハトフ5）、中距離弾道ミサイル「シャヒーーン1」（ハトフ4）などの初の訓練発射を相次いで実施していることから⁶、パキスタンは、弾道ミサイルの戦力化を着実に進めているとみられる。

2) また、05（平成17）年8月、両国は、弾道ミサイル実験の事前通告や両国外務次官の間にホットラインを設置することにも合意した。

3) インドとパキスタンは、CTBT署名に関しては国内コンセンサスの構築に努めるとしている。

4) 核実験後、インドは、「近隣諸国の核をめぐる環境」に対する懸念を表明する一方、パキスタンは、インドの脅威を核実験実施の理由とした。

5) パキスタンは、本年3月にも巡航ミサイル「バーブル」（ハトフ7）の発射実験を実施している。

6) 「ガウリ」の発射を視察したアジズ首相は「パキスタンは核抑止力の信頼性を誇りにできる」と発言した。